JUNE 17TH 2009

BTMU CHINA WEEKLY

発行:三菱東京UFJ銀行 国際業務部 海外業務支援室

編集:三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チ

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は5月上旬から6月中旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[政策]

〇「船舶工業調整・振興計画」(国 務院弁公庁、2009年5月18日 公布・実施) 国際金融危機対策として最後に発表された 10 大産業振興計画の 1 つで、2009 年~2011 年に実施される。目標は、①生産の安定的拡大(2011 年の造船量 5000 万トン、低速ディーゼルエンジン 1200 万馬カに)、②市場シェアの拡大(2011 年の造船完成量の対世界比 35%以上、高技術・高付加価値船舶 20%、海洋工事設備 10%)、③設備能力の増強(ばら積み船、タンカー、コンテナ船の三大主流船型の国産設備搭載率 65%以上、低・中速ディーゼルエンジンと甲板機械の国内市場充足率 80%以上)など 6 項目。

[規則]

- ○「交通運輸部の『道路貨物運輸 及びトラック・ターミナル管理規 定』修正に関する決定」(交通運 輸部令2009年第3号、2009年4 月20日改正公布・施行)
- 〇「財政部、国家税務総局の若干 の営業税規範的文書の廃止及 び失効の交付に関する通知」(財 税[2009]61 号、2009 年 5 月 18 日発布、同年1月1日実施)
- ○「財政部、国家税務総局の補充 養老保険費、補充医療保険費の 企業所得税関係政策問題に関 する通知」(財税[2009]27 号、 2009年6月2日発布、2008年1 月1日実施)
- 〇「財政部、国家税務総局の一部 商品の更なる輸出税額還付率引 き上げに関する通知」(財税 [2009]88号、2009年6月3日発 布、同年6月1日実施)

2008 年規定の改正。改正点は、道路運輸管理費の納付を義務付ける 条項を削除したこと。2008年12月の国務院通知(国発[2008]37号)で、 同管理費を含む道路関係の行政費用が撤廃されたことに伴うもの。

今年1月1日付で「営業税暫定施行条例」(国務院令第540号)と同「実施細則」(財政部・国家税務総局令第52号)が改正施行されたことに伴い、これらに抵触する以前の営業税関係文書の廃止または失効を通知したもの。全文廃止・失効の文書が18本、一部廃止・失効の文書が12本。

法定の養老保険費、医療保険費と別に、企業など雇用者が任意に積み立てる補充保険費について、所得控除の上限を賃金総額の 5%までとしたもの。

昨年8月以降、7回目の増値税輸出還付率引き上げに関する通知。主な品目は、一部電気機器(13% \rightarrow 17%)、家庭用ミシン(9% \rightarrow 17%)、農産物加工品(13% \rightarrow 15%)、ポンプ、トレーラー、光学計測器、玩具(以上 14% \rightarrow 15%)、インスリン製剤、カバン・靴・帽子・傘・羽毛製品、家具(以上 13% \rightarrow 15%)、一部水産品(5% \rightarrow 13%)、一部プラスチック製品、セラミック製品、ガラス製品、手工具(11% \rightarrow 13%)、鉄・非合金鋼・ステンレス鋼の鋼材・鉄鋼製品(0または5% \rightarrow 9%)、トウモロコシ澱粉、アルコール(0 \rightarrow 5%)など。具体リストは財政部の HP をご参照。http://sc.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200906/t200

 $http://sc.mof.gov.cn/shuizhengsi/zhengwuxinxi/zhengcefabu/200906/t20090608_164478.html\\$

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 国際事業本部 海外アドバイザリー事業部 池上隆介



CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆5月の主要経済指標:国家統計局の発表によると、1-5月の固定資産投資は前年同期比+32.9%と、引き続き堅調に推移。1-5月の社会消費財小売総額は同+15.2%と、増加率は4月に比べ0.4ポイント拡大した。家電製品等の消費刺激策の効果が顕著としている。5月の消費者物価上昇率(CPI)と卸売物価指数(PPI)は前年同月比それぞれ▲1.4%、▲7.2%となり、両指数とも4ヶ月連続で下落している。輸出は同▲26.4%、輸入は同▲25.2%と、昨年11月以来前年同月比で減少が続き、回復の兆しが見られない。5月の対内直接投資(実行ベース)は同▲17.8%の63.8億米ドルで、8ヶ月連続の減少となった。契約件数、実行ベースの金額共に減少したのは、98年のアジア通貨危機以来初めてで、政府は減少幅が更に拡大するとの予測を示している。

<5月の主要経済指標>

	項目	金	額	前年比(%)		
固?	定資產投資(都市部)*	(億元)	53,520	32.9		
	第一次産業	(億元)	915	79.7		
	第二次産業	(億元)	23,042	29.1		
	第三次産業	(億元)	29,564	34.9		
工業生産(付加価値ベース)**		-	-	8.9		
往:	会消費財小売総額*	(億元)	10,028	15.2		
消	費者物価上昇率(CPI)	-	-	▲ 1.4		
I:	業品出荷価格(PPI)	-	-	▲ 7.2		
原	材料・燃料・動力購入価格	-	-	▲ 10.4		
輸	出	(億ドル)	887.6	▲ 26.4		
輸.	λ	(億ドル)	753.7	▲ 25.2		
貿.	易収支	(億ドル)	133.9	▲ 32.4		
対	内直接投資(実行ベース)	(億ドル)	63.8	▲ 17.8		

*:1~5月の累計ベース。 **:独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象

**:独立会計の国有企業と年間販売額500万元以上の非国有企業を対象 〈出所:国家統計局等の公表データ〉

◆人民銀行の景況感アンケート 回復感高まる一方消費は依然として低迷: 人民銀行は金融機関、企業、都市部預金者を対象に実施した 2009 年第 2 四半期の景況感アンケート調査の結果を発表した。金融機関を対象としたマクロ経済景況感指数は 40.0 と前期より 14.4 ポイント改善。来期の景況感予想指数は 39.1 と前期より 5 ポイント上昇し、6 ヶ月連続の下落基調から反転した。企業を対象としたマクロ経済景況感指数は前期より 7.8 ポイント上昇し、▲30.8 まで回復した。企業利益獲得能力指数も前期比 10.4 ポイント上昇して 1.5 となった。一方、預金者を対象とした収入信頼感指数は▲8.6%と前期に比べ 20 ポイント下落し、99 年のアンケート調査開始以来最低の水準となった。また、消費より貯蓄を優先する預金者の割合が過去最高レベルの 47%まで増加した。将来の収入に対する不安感が高まり、消費に対する慎重な姿勢が窺われる。

◆5 月港湾貨物取扱量 国外・国内共に増加に転じる: 国家交通運輸部水運局が発表した速報によると、5 月の港湾貨物取扱量は前年同月比+5.0%の 5.46 億トンで、3 ヶ月連続増加となった。そのうち、対外貿易関連の貨物取扱量は同+4.7%の 1.82 億トン、国内貿易関連は同+5.1%の 3.64 億トン。なお、輸入貨物取扱量は鉄鉱石(同+24.6%)、石油(同+5.1%)等を中心に伸びたものと見られている。

【産業】

◆5 月全国 70 大中都市不動産販売価格 前年同月比▲0.6%: 国家統計局のデータによると、5 月の全国 70 大中都市の不動産販売価格は前年同月比▲0.6%となったが、下落幅は 4 月より 0.5 ポイント縮小した。また、前月比では+0.6%と、3 月以降増加ペースが続いており、増加幅も 4 月の前月比+0.4%より 0.2 ポイント拡大した。新築物件で販売価格が前年同月比上昇した都市は銀川(5.9%)、蘭州(5.7%)、西寧(4.5%)等 28 都市となり、前月より 2 都市増加した。一方、下落した都市は深圳(▲6.9%)、石家庄(▲6.3%)、広州(▲5.6%)等 41 都市で、前月より 3 都市減少した。

◆5 月の自動車生産・販売台数 共に3ヶ月連続100万台突破、通年で1,000万台を超えるか: 中国自動車工業協会が9日に発表したデータによると、5月の自動車生産台数は前年同月比+29.6%の110.69万台、販売台数は同+34.02%の111.97万台と、共に3ヶ月連続で100万台を突破した。小型車購入税の減税、農村での自動車購入促進等の消費刺激策を受け、乗用車の生産台数は同+38.92%の82.15万台、販売台数は同+46.83%の82.91万台と好調。一方、商用車の生産台数は同+8.62%の28.54万台、販売台数は同+7.30%の29.06万台と不振。同協会では、5月末までの2桁成長ペースが今後も続けば通年の販売台数が1,000万台に達するとの予測を示している。

【金融·為替】

◆外管局 国内企業の国外貸付政策を緩和:国家外貨管理局は9日、「国内企業の国外貸付の外貨管理問題に関する通知」を発表、8月1日から実施する。貸出人の対象を従来の内資・外資の多国籍企業からあらゆる形態の企業にまで拡大、貸出残高を自己資本の20%以下から30%以下に拡大、貸出原資を保有外貨に加え人民元の外貨転資金に拡大、銀行限りで国外貸付専用外貨口座の開設を可能とする等の規制を緩和する内容が盛り込まれている。国内企業の海外投資(走出去)促進の一環として、国外投資先の流動資金の不足、資金調達難等の問題を改善する狙いとしている。

人民元の動き

目付	USD			JPY (100JPY)		HKD		EUR		金利	上海A株		
ניום	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	(1wk)	指数	前日比
2009.6.08	6.8370	6.8355~6.8375	6.8371	0.0041	6.9325	-0.1257	0.8819	0.0004	9.4859	-0.2080	0.9600	2905.83	15.21
2009.6.09	6.8368	$6.8345 \sim 6.8369$	6.8354	-0.0017	6.9653	0.0328	0.8818	-0.0001	9.5192	0.0333	0.9400	2926.41	20.58
2009.6.10	6.8329	6.8324~6.8336	6.8334	-0.0020	7.0027	0.0374	0.8815	-0.0003	9.6429	0.1237	0.9400	2956.16	29.75
2009.6.11	6.8344	6.8339~6.8379	6.8348	0.0014	6.9840	-0.0187	0.8820	0.0005	9.5981	-0.0448	0.9400	2936.20	-19.96
2009.6.12	6.8330	6.8329~6.8358	6.8338	-0.0016	6.9739	0.0086	0.8818	0.0000	9.6000	0.0808	1.1500	2879.97	-56.23

RMB レビュー&アウトルック

今週の人民元は前週末比小幅安の 6.8370 で寄り付き、その後も週を通じて 6.83 台での小幅な値動きのまま 6.8338 で越週した。今週発表された経済指標は、1~5 月の都市部固定資産投資(前年同期比:+32.9%)、5 月の鉱工業生産(前年同月比:+8.9%)といずれも堅調。また人民元建貸出も大幅な伸びを維持しており、マネーサプライ(M2)は前年同期比+25.7%と高い伸びとなった。しかし外需低迷による輸出の減少は続いており、5 月の輸出は前年同月比▲26.4%の減少となった。景気に改善の兆しが見られるが外需の本格回復には未だ至っていないと言える。こうした中、人民元相場は本格的な外需の回復が確認されるまで、安定推移を志向する当局の思惑が意識され易く、当面、現状水準での推移が予想される。(6 月 15 日作成)

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。